

事務事業名	自然エネルギー導入促進事業		所属部局	総合政策部		単位番号		2090											
			所属課室	地球温暖化対策室		課長名		依田昭造											
	☐ 実施計画事業		所属担当	自然エネルギー推進担当		担当者名		保坂正彦											
基本政策	基本計画	19	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目								
政 策	計画体系	32	自然環境の保全と活用	事業区分	01	一般	0	4	0	1	0	5	0	9	0	0	9		
施策			自然と共生する地域づくり		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業													
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業													
					☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業													
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)			法令根拠															
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)																		
事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載することにより、CO2の排出量を減らすとともに、市民が自然エネルギーについての理解を深められる諸施策を展開し、本市の豊かな自然環境を守り、地球温暖化に配慮したまちづくりを進めるための事業。	事業費の主な内訳 (22年度)			項目(細目) 金額(千円) 項目(細目) 金額(千円)															
				普通旅費						39			備品購入費				539		
				消耗品費						22									
				広告料						35									
				使用料及び賃借料						8									
				計 643															

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	広報紙でのPR、カーボンオフセットマトの販売啓発、金山沢川水力発電所の見学会、ハレットストップ導入、市主催イベントでの啓発
23年度活動予定	広報紙でのPR、金山沢川水力発電所の見学会、シンポジウムの開催
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民 市内の世帯	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
自然エネルギーの必要性について理解が深まり一般家庭への導入が進む。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
CO2の排出量を減らし市内の温暖化対策が推進される。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 広報紙等への掲載	回
イ イベント・見学会等への参加者数	人
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人
イ 世帯数	世帯
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 住宅用太陽エネルギーシステムの導入件数	件
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 住宅用太陽エネルギーシステムの導入により削減できたCO2の量	t
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	500		700				
		一般財源	千円	457	643	6,804	1,544	1,500	1,500	1,500
	事業費計 (A)		千円	957	643	7,504	1,544	1,500	1,500	1,500
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	30	144	224	160	160	160	160
		人件費計 (B)	千円	134	642	887	634	634	634	634
		(A) + (B)		千円	1,091	1,285	8,391	2,178	2,134	2,134
活動指標	ア	回	11.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
	イ	人	500.0	200.0	1,000.0	500.0	500.0	500.0	500.0	
対象指標	ア	人	72,869.0	73,014.0	72,854.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	
	イ	世帯	24,876.0	25,204.0	25,470.0	25,000.0	25,000.0	25,000.0	25,000.0	
成果指標	ア	件	146.0	245.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	
	イ									
上位成果指標	ア	t	389.0	655.0	530.0	530.0	530.0	530.0	530.0	
	イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	H18年2月に策定した南アルプス市地域新エネルギービジョンにおいて、新エネルギー導入に向けての普及・啓発プロジェクトが掲げられており、これに基づき地域住民等へ向け、新エネルギーや省エネルギーに関する情報提供、普及啓発を行っている。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	自然エネルギーへの市民の関心は非常に高まっており、一般家庭における自然エネルギー導入も伸展している。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	太陽光発電システム助成に関する問い合わせや、自然エネルギーの導入促進をすべきであるとの意見が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	年毎に趣向を凝らした催しや試みを実施し、出来るだけ幅広い層の市民への啓発を行ってきている。
H 22年度に実施した改革改善の内容	環境省のモデル事業に選定された、カーボンオフセットマトの販売を通じて啓発活動を行った。

事務事業名	自然エネルギー導入促進事業	所属部	総合政策部	所属課	地球温暖化対策室
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 総合計画後期基本計画において、自然エネルギーの導入促進は施策の重点事業とされており政策体系との整合性は取れている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 普及啓発は市が率先して行うべき取り組みで、新エネルギービジョンにおいても行政の役割として導入推進を積極的に行うべきと謳われている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 地球温暖化防止対策として自然エネルギーの導入を推進するもので、今後も継続的な取組みが必要であり、対象・意図とも妥当である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 毎年、推進方法は工夫しているが、その時々に応じた進め方が必要である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 休止・廃止した場合は、温暖化防止対策の進展は望めない。温暖化対策は国を挙げての課題であり、市として取り組むべき課題である。	☒ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない 【理由↓】 休止・廃止はした場合も、苦情などはないと思うが、温暖化に関する意識の低下は免れない。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 それぞれの事業は最低限の予算で実施しており削減の余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 外部委託することも可能であるが、その場合は経費は多くなる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 市民を対象として啓発活動であり公平公正である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	新エネルギービジョンには自然エネルギーの導入目標値が掲げられており、この達成に向けて、時節、場所、場合に合った啓発活動が必要である。 成果は向上しつつあるが、まだまだ意識が低い部分があるので、市民が自ら考え、行動するような仕掛けや、きっかけが必要。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☒ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☒</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☒																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 市が取り組む地球温暖化対策の現状や意義などを啓発する市民参加のシンポジウムなどの開催 自然エネルギーの重要性をPRするため、広報紙やCATVの積極的な活用																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					